

鹿児島県宇検村に見る過疎集落の縮小「再生産」の仕組み

河 原 晶 子

過疎地域の振興は過疎自治体を単位として考えられることが多いが、過疎自治体の内部にも中心部と周辺部があり、過疎の現れ方は中心部と周辺部では異なる。周辺部集落の消滅は自治体としても看過できるものではないとき、過疎問題や過疎地域対策には、中心部と周辺部の相互依存関係の視点、および集落の視点が不可欠になる。本稿は鹿児島県の離島にある小村の過疎集落を事例として、当該集落が、27年前の調査ですでに深刻な過疎と「孤立」が進行していたにもかかわらず、現在も集落の規模をほぼ維持しながらなお生き残っているのはなぜか、を考察している。得られた知見は、以下の通りである。①当該集落が今も存続できているのは、過疎自治体（村）の進める地域振興策を中心とする就業機会のささやかな拡大とともに、②集落に生きる老親の世話や介護のための現役引退者のUターンによるところが大きいこと、また、③人口減少と高齢化の進む現代日本において、現役引退者の老親介護Uターンが、周辺部にあたる集落の再生産の有り様としてリアリティを帯びていること、さらに、④不可避の世代移行に伴い、そのような集落再生産の仕組みは不安定になるだろうことが予想され、今後は集落単位の過疎対策、定住者確保の計画化が、早急に求められるだろうことである。

キーワード：過疎地域 過疎集落 Uターン 地域振興 奄美群島 高齢化 人口減少

1. はじめに一なぜ周辺部集落に注目するか

現代日本での過疎地域の立地上の特徴は、日本および地方における周辺部に位置し、山間や海辺にあって工業立地の困難は当然ながら、第一次産業における不利も抱え、社会資本配置の不便も重なる地域ということである。しかし、過疎地域を市町村という単位で捉えたと、その内部には、役場や公共施設、それなりの商業施設が集まった中心部と、そこからも隔たった周辺部が存在する。そのような空間的布置を前提にして過疎地域の振興や生き残りを語るとき、それはどのような状態を指すのだろうか。これはたとえば、村という単位では、過疎の村の生き残りとは、村の中心部の振興や生き残りなのか、あるいは村のそれぞれの集落の生き残りを含む「村全体」の生き残りなのか、ということである。前者は裏返

せば、周辺部のいくつかの集落が消滅しても村としては生き残る、ということになる。「村の生き残り」が後者を指すはずだということが、暗黙の前提となっているように思われる。しかし現在、過疎自治体において周辺部集落の解体・消滅が進みつつある中で、過疎地域対策、あるいは「村の生き残り」が焦点となった平成の市町村合併においても、このことについての煮詰めた議論や検討はあまりされてはこなかったようである。

村のそれぞれの集落の生き残りを含む「村全体」の生き残りを目指すということは、村の中心部と周辺部集落の相互依存関係の再確認と、中心部と周辺部の集落それぞれの振興策を問うことになる。また、それぞれの集落自体がどのようにして維持され、再生産されて生き残ろうとしているのか、を注目することになる。過疎地域研究における集落の視点の必要性が指摘されているが（山本努1996：199）、集落の視点は、集落と、過疎自治体の行政や中心部地域との関係への視点につながるものでなければならぬだろう。

本稿で取り上げるのは、鹿児島県の外海離島である奄美大島の宇検村と村内の最も端にある屋鈍集落である。宇検村は、奄美大島本島の南西部に位置し、背後を本島の東西に連なる連峰によって瀬戸内町・住用村・大和村と隔てられ、前部は複雑に入り組んだ焼内湾に面する小村である。村の総面積の9割以上が急峻な山岳地帯で占められ、耕地は海岸線の入江の周辺に点在するという地形であり、海岸線に沿って限られた可住地に14の集落が点在する。大島本島を含む奄美群島は鹿児島県における周辺離島であり、大島本島南部の宇検村が大島本島の周辺部であるなら、取り上げる屋鈍集落は、宇検村の周辺部にあたる集落であり、つまりは、わが国の最「周辺部」の1つと言ってよい。

奄美群島地域に対しては、九学会連合による大規模調査が過去に2回行われた。第1回は、群島の日本復帰直後の1955～57年に実施され、そのとき調査対象農村の1つであったのが、奄美大島南部の宇検村田検集落である。第2回目の調査は1975年から79年までの約3年半をかけて実施されたが、このとき日本社会学会の調査班が担当したテーマの1つが奄美農村の村落構造と変動であった。このときの調査報告では大島南部地域について、米作りとさとうきび生産の崩壊や人口激減といった「農業の解体」状況が記されていた。宇検村田検集落はこのときも調査対象村落となったのだが、同じ宇検村の屋鈍集落が、村の中心部に近い田検集落との比較という観点から調査されている。

筆者は、2005年9月と2006年3月の2回にわたって屋鈍集落の現地調査を行っており、本稿で述べる屋鈍集落の実態はその調査結果に基づいているが、これは

第2回調査（諸データは1978年が基準）で示された同集落の約27年後の姿、と言うことができる。本稿では、27年前に「解体」「孤立」と評価された屋鈍集落が、27年後の現在もなお「存続」している実態を述べ、その「存続」を可能としている背景として、村の進める地域づくりとともに、集落における再生産の仕組みを取り上げ、その限界と課題を考察する。

2. 27年後の宇検村

1) 第2回調査時とその後の宇検村

奄美群島の日本復帰（1953年12月）後まもない1955年には6,301人（国勢調査）を擁した宇検村の人口は、日本の高度経済成長が終焉していた1978年頃の第2回調査の当時には、2,500人台にまで減少していた。第2回調査は宇検村について、「ことに1965年から1970年の5年間には25.6%という解体的な人口減少率を示して」（松原他：435）おり、産業衰退と人口減少の顕著な大島南部の町村の中でも、最も過疎化が激しいと述べている。同村がそのように激しい過疎の地域となった要因について、執筆を担当した若林は「一般的な外的過疎要因に加えて宇検村の内的要因は、米の生産調整の直撃と、それまでの主要産業であったきび作が瀬戸内町にあった大型製糖工場拓南製糖の閉鎖により、消滅にいたったこと」（若林：279）を指摘した。地域の主産業である農業の解体の結果、「昭和40年代後半以降は、紬とチップ工場が細々と残っている程度で、産業基盤の衰退が著し」（若林：269）く、「宇検村の産業は、人口の激しい流出と相互に規定しあいながら、一種の悪循環をつくり出し」（松原他：438）ていた。このような状況にあった村は、「その地域社会の維持すら困難な事態」（松原他：435）と表現されたのである。

第2回調査以降、奄美群島にも宇検村にも様々な変化があったのは当然である。現在までの約27年間に同村に生じた出来事は、次の通りである。

①人口の緩慢な減少と高齢化の一層の進行

国勢調査では、1975年に1,012世帯2,671人であったのが、2005年には942世帯2,048人にまで、さらに減少した（表1）。第2回調査でも指摘があったように75年以降は人口減少のスピードは鈍化し、95年までの20年間はほぼ現状維持で進んできた。しかし、2000年からは人口・世帯数とも再び減少が目立ち始めている。就業人口は、1975年の1,265人（人口に占める就業人口割合47.4%・指数100）から1985年までは、ほぼ同レベルでできたのだが、1990年からは減少に転じ、2000年には837人（就業人口割合37.3%・指数66.2）に減少している（表2）。就業人口

表 1. 宇検村と屋鈍集落の世帯数と人口の推移（国勢調査より）

	1955年		1960年		1965年		1970年		1975年	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
屋鈍集落	96	392	81	325	58	211	44	126	36	84
宇検村	1460	6301	1361	5446	1216	4537	1080	3377	1012	2671

表 2. 宇検村・産業別就業者人口（国勢調査より）

	1975年			1980年			1985年		
	人数	%	指数	人数	%	指数	人数	%	指数
農業	103	3.9	100	60	2.3	58.3	168	6.8	163.1
林業	87	3.3	100	77	3.0	88.5	62	2.5	71.3
漁業・水産業	58	2.2	100	43	1.7	74.1	66	2.7	113.8
鉱業									
建設業	125	4.7	100	173	6.7	138.4	180	7.3	144.0
製造業	572	21.4	100	540	20.8	94.4	479	19.4	83.7
卸・小売業	82	3.1	100	98	3.8	119.5	94	3.8	114.6
金融保険業	5	0.2	100	7	0.3	140.0	6	0.2	120.0
運輸通信業	45	1.7	100	49	1.9	108.9	49	2.0	108.9
電気・ガス・水道業				1					
サービス業	113	4.2	100	135	5.2	119.5	142	5.7	125.7
公務	72	2.7	100	78	3.0	108.3	78	3.2	108.3
総計	1265	100.0	100	1267	100.0	100.2	1324	100.0	104.7

の減少は村人口の減少よりも 5 年早く進んでおり、高齢化が一層進んでいることを意味する。

②枝手久島の石油精製企業誘致問題の決着

1973年に東亜燃料工業の枝手久島周辺への石油精製工場立地・誘致計画が発表されて以降、村内外を 2 分する激しい争いが繰り広げられてきた（C T S 誘致問題）。第 2 回調査の当時は、村議会の誘致決議、安室集落所有地問題、外部から

河原：鹿児島県宇検村に見る過疎集落の縮小「再生産」の仕組み

(単位：戸・人)

1980年		1985年		1990年		1995年		2000年		2005年	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
34	63	37	61	34	69	31	55	34	66	34	62
1038	2594	1053	2473	1032	2492	1041	2424	1011	2243	942	2048

1990年			1995年			2000年		
人数	%	指数	人数	%	指数	人数	%	指数
100	9.5	97.1	94	9.6	91.3	39	4.7	37.9
50	4.7	57.5	21	2.1	24.1	13	1.5	14.9
191	18.1	329.3	124	12.7	213.8	177	14.0	305.2
			1	0.1		5	0.6	
151	14.2	120.8	164	16.8	131.2	144	17.2	115.2
160	15.2	28.0	81	8.3	14.2	47	5.6	8.2
84	7.9	102.4	70	7.2	85.4	85	10.2	103.6
5	0.5	100.0	6	0.6	120.0	7	0.8	140.0
42	4.0	93.3	42	4.3	93.3	38	4.5	84.4
3	0.3		3	0.3		4	0.5	
177	16.7	156.6	250	25.6	221.2	252	30.1	223.0
94	8.9	130.5	120	12.2	166.7	85	10.2	118.1
1057	100.0	83.6	978	100.0	77.3	837	100.0	66.2

の反対運動などの混乱のさなかにあることが、記されていた（若林：337-340）。その後、1984年に東亜燃料側が「石油事情の変化」を理由に枝手久島進出断念を発表し、村に対して紛争の収拾金3億円を寄付した。村はこの寄付金を活用して村の育英財団を設置し、人材育成・先進地視察・出版事業等を行っている。

③ 紬生産から水産養殖への地域産業の推移

第2回調査では、解体状況にある農業に代わるべきは林業や大島紬生産であるが、それぞれ条件が悪く安定したものとは言い難いことが記されていた。事実、村内での紬生産は80年代後半には一層縮小し、1995年を最後に紬生産は消滅した。これに対して建設業では、過疎地域の就業分布に共通する建設業への依存傾向に輪をかけて、奄美群島振興開発に関わる公共事業（いわゆる奄振事業）の拡大の影響が大きい。1974年には、期限切れ終了する「奄美群島振興特別措置法」に続いて10年の時限立法である「奄美群島振興開発特別措置法」が公布され、84年にはさらに同法は延長された。74年からの「振興開発特別措置法」の期間中に、内需拡大による国内景気回復を図る政府方針や、復帰した沖縄並みの振興開発予算措置の要望、後進地域への傾斜配分もあって、群島振興開発事業の予算規模は急速に膨張し大型化した（鹿児島県：397-400）。当然、各市町村では産業や産業基盤・交通・教育文化等の様々な公共事業が増えることに帰結する。

この背景を確認して国勢調査での産業別就業人口の推移を見ると、宇検村では、80年代まで最大の就業人口を抱えていた製造業は、紬生産の解体を受けて1990年には激減した。建設業就業者は80年代に大きく増加し、1985年には180人でピークとなり、背後に奄振事業を中心とする公共事業の増加による就業力上昇を伺わせる。その後、建設業就業者はやや減少しつつ安定を保っているが、村の就業者人口そのものが減少していく中では、就業人口比率は1985年7.3%から、2000年17.2%と逆に高まっている。それでも、大島南部の近隣小村である大和村（22.6%）や住用村（26.1%）と比べて、宇検村の建設業就業者比率が相対的に低いのは、次に述べる水産業の存在が大きい。

90年代に入って新たに就業者が増加したのは、サービス業と水産業である。現在、村民が働いている主要産業は水産業・建設業・サービス業であり、焼内湾内に広がる水産養殖業は、村の基幹産業の1つとなっている。CTS誘致問題の終結後の86年から、湾の入り口にある枝手久島と本島の間の海域を活用して、村とMBC開発（鹿児島市）の共同出資（村は200万を出資）により、第3セクター法人「宇検養殖株式会社」が設立され、海洋牧場方式によるクルマエビの養殖生産が開始した。粗放による養殖池では日本一の生産性を誇る。その他、焼内湾内では真珠やクロマグロの養殖業が盛んであり、2004年の事業所・企業統計では5事業所が養殖生産を行い、湾内の水質の管理が村漁業協同組合の重要課題になっている。ただし、90年代後半からは売上額は低迷気味である。クロマグロ養殖の筏が増える一方で、枝手久水産㈱の養殖部門が倒産するなど、村の水産養殖産業

は必ずしも成長の一途ではない。

2) 80年代後半からの村独自の地域産業振興策の推進

80年代後半に入ると、まず第3セクター法人「宇検養殖株式会社」によるクルマエビ養殖を皮切りに、村独自の産業振興策が試みられるようになり、その方向は91年から登場した元山三郎村長の下で、一層明確になった。96年に村は、黒糖製造と集成材加工販売を行う第3セクター会社「元気の出る公社」を設立し、村として小型製糖工場を設置した。これにより公社でさとうきびの収穫作業を受託し、黒糖を製造し販売するという道筋をつくり、村の林業振興とさとうきび生産を促そうというプロジェクトである。

林業振興では家具デザイン・メーカーが96年に村内で操業したが、現在はすでに撤退しており、成功しなかったようである。一方、村内のさとうきび生産については、一定の変化も生じている。第2回調査でも記されたように、瀬戸内町にあった大型製糖工場の閉鎖をきっかけにして村内のさとうきび生産は70年代から解体同然となり、1992年以降はまったく途絶えていた。しかし96年になって、村が「元気の出る公社」を設立するとともに荒廃したきび畑に土壤改良事業を施し、97年から10戸の生産農家でさとうきび生産が復活し、農業生産法人も組織されるようになった。98年には、黒糖焼酎醸造界に新規参入した奄美大島開運酒造が村に進出した。同社は、宇検村の湯湾岳を源流とする水の使用というコンセプトのもとに、湯湾干拓地内の工業団地（大潟浜企業団地6000m²）において、元気の出る公社の黒糖工場の隣に黒糖焼酎工場・クエン酸酢工場を設置し稼働し始めた。これにより村内産の黒糖は、公社が製造する菓子等の黒糖加工品に加えて、黒糖焼酎原料という確実な引受先を確保したことになる。このような村の側の仕掛けを刺激にして、さとうきび生産は、2004年現在で栽培戸数が24戸、収穫面積は13ha、生産量は335トンとなっている（図1）。農業生産法人の耕作は本土移住者の遊休農地を借地して集積した4～7haであり、残りは30a未満がほとんどの小規模の個人経営である。

最近の奄美群島外での黒糖焼酎の需要の伸びを受けて、開運酒造は設備投資を拡大し、それは醸造工場の雇用の増加にもつながっているのだが、地元のさとうきび生産を大きく勢い付かせるには至っていない。生産者は農業生産法人の主宰者も含め高齢者中心であり、中年以下世代の関心が薄いこと、農地賃貸に対する不在地主や高齢の農地所有者の消極性による耕作地確保の困難、台風被害が確実に予想され収穫量が安定しないことなどにより、さとうきび生産の基盤は脆弱で

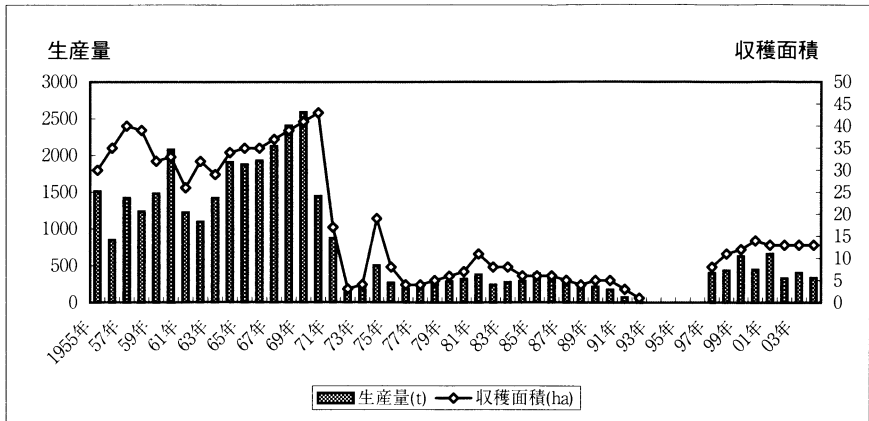


図1. さとうきび収穫面積および生産量の推移（鹿児島県統計年鑑各年より）

あり、安定にはほど遠い。また、沖縄産と比べて高単価な奄美産の黒糖は、黒糖焼酎の原料としては競争力が弱いという、根本的な問題が存在する。しかし、宇検村の名を奄美大島開運酒造の生産する焼酎（ブランド名「れんと」）とセットにして対外的に広めることと、さとうきび生産という村民の生産活動の組織化を運動させようという試みは、以前にはなかった内発的な地域振興策である。

なお、第2回調査時は、奄振事業により巨額を投じて実施された湯湾干拓事業の行き詰まりが指摘されていた（若林：332-333）が、1990年から91年にかけて干拓地の潮遊地が埋め立てられ、ようやく住宅・企業団地としての分譲が進められることになった。立地条件の悪さを反映して、現在、干拓地（大湯浜企業団地）に立地するのは、奄美大島開運酒造の黒糖焼酎工場と村第3セクター会社の黒糖製造工場である。その他には、総合運動公園・地域福祉施設・体育館・社会教育施設など村の公共施設の集積地として活用されている。

90年代に宇検村において元山村政による一貫した地域振興策の推進が可能となった背景に、「保徳戦争」への絡め取りを回避しての宇検村政の「長期安定政権」という特徴を見逃すわけにはいかない。「保徳戦争」とは、定数1人であった衆議院議員選挙・奄美群島区の議席獲得を焦点にして、自民党現職の保岡興治氏と無所属新人の徳田虎雄氏が展開した壮烈な選挙戦のことであり、1983年・86年・90年の3回にわたって繰り上げられたものである。両派の対抗は奄美群島区の国政選挙だけでは終わらず、群島内自治体の首長選挙や議員選挙に波及し、保岡・徳田両者の「代理戦争」とまで称され、群島内市町村に共通して激しい選挙

過熱ぶりを見せた（鹿児島県：237-243）。この中で、宇検村は保岡興治氏の父で元群島区選出国会議員であった保岡武久の出身地ということから、村では保岡派が圧倒的多数を得票していた。このような事情は、「保徳戦争」に直接に巻き込まれることを回避した村長の「長期安定政権」を可能にする。群島内の多くの市町村で、首長選挙の度に首長が頻繁に交代し、政策の系統性の追求が困難であったのと比較して、宇検村では、相対的に首長が安定していた（群島が奄振事業で揺れた時期に1965年から86年まで在職した松元辰巳村長がその好例である。）。このことが、91年の元山村長の登場をきっかけにして、独自の地域振興策による比較的系統性ある行政施策の実現を可能としたものと思われる。

3. 屋鈍集落の現状

1) 27年後の屋鈍集落

冒頭で述べたように1978年の第2回調査では、宇検村の中でも村の中心部（湯湾地区）に近い田検集落とともに、中心部から最も遠く、交通の最も不便な「辺境」にある屋鈍集落が調査された。同集落では、昭和40年代前半まではかうじで存在したさとうきび生産と漁業、紬織りだったが、その後にはさとうきび生産は消え、半農半漁も一層縮小していた。第2回調査の当時は、集落での生計を支えていたのは、紬織りによる現金収入と年金・仕送りを別にすると生活保護制度であり、「老人と病人の集落といっても過言ではない（若林：330）」と表現され、驚くべき過疎と不便に覆われた地域社会の解体状況が強調されていた。この状況は、その後27年間でどのように変化しただろうか。

①人口・世帯数の推移

2005年国勢調査では、34世帯62人（1世帯平均1.8人）である。第2回調査時の1975年国勢データ（36世帯84人（1世帯平均2.3人））に比べて、世帯数で2、人口で22人減少し、世帯規模は一層縮小した。表3では、第2回調査の当時（1978年。若林：328・表8-23）と筆者が2005年から2006年にかけて行った実査の結果を比較しているが、人口や世帯構成については、今日も第2回調査時とそれほど違いはないことがわかる。集落の人口ピラミッド図で第2回調査と筆者の実査を比較すると（図2, 3）、集落の中心的な年齢階層は、78年当時の50代後半から70代前半までの層から、現在は60代後半から70代後半までの層に移行した。70代後半からの後期高齢者が増加し、50代の男女が減少している。村が教員住宅を分散建設するに際して、屋鈍集落を校区に含む安室小中学校の教員向けの住宅が屋鈍

表 3. 屋鈍集落の人口・世帯構成（1978年時と2006年時の比較）

	1978年時点	2006年 3 月時点
人口・世帯数	33世帯61人	34世帯63人
高齢化率	45.9%	58.7%
世帯平均人数	1.85人	1.85人
1人世帯	14世帯 (高齢者12世帯)	14世帯 (高齢者11世帯)
2人世帯	13世帯 (夫婦11世帯)	13世帯 (夫婦 9 世帯／親子 4 世帯)
3人以上世帯	6世帯 (夫婦と子 1 世帯／親子 2 世帯 ／夫婦と親 3 世帯)	7世帯 (夫婦と子 5 世帯／親子 1 世帯 ／夫婦と親 1 世帯)

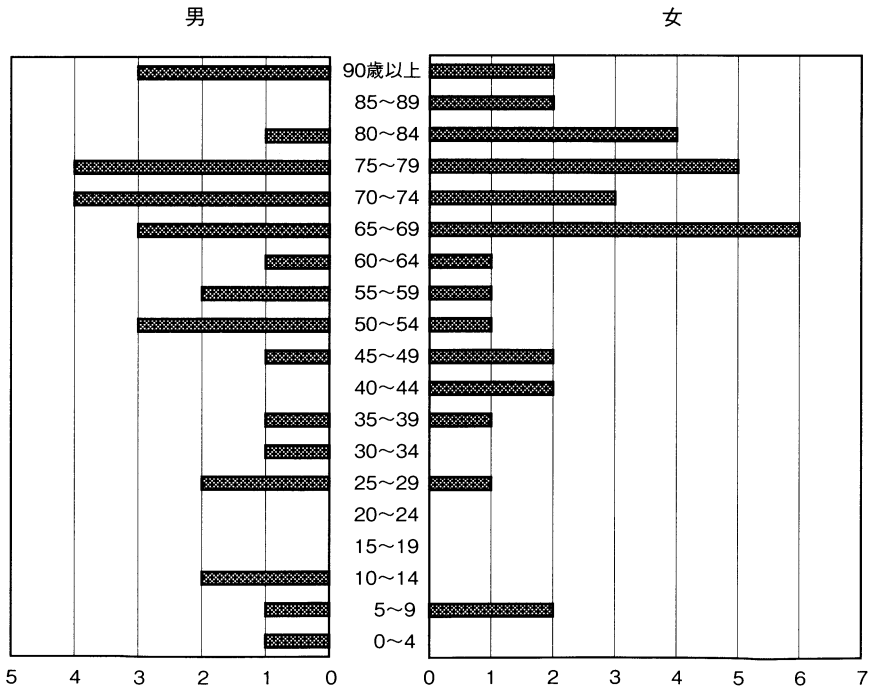


図 2. 屋鈍集落の男女別年齢別人口ピラミッド（2006年）

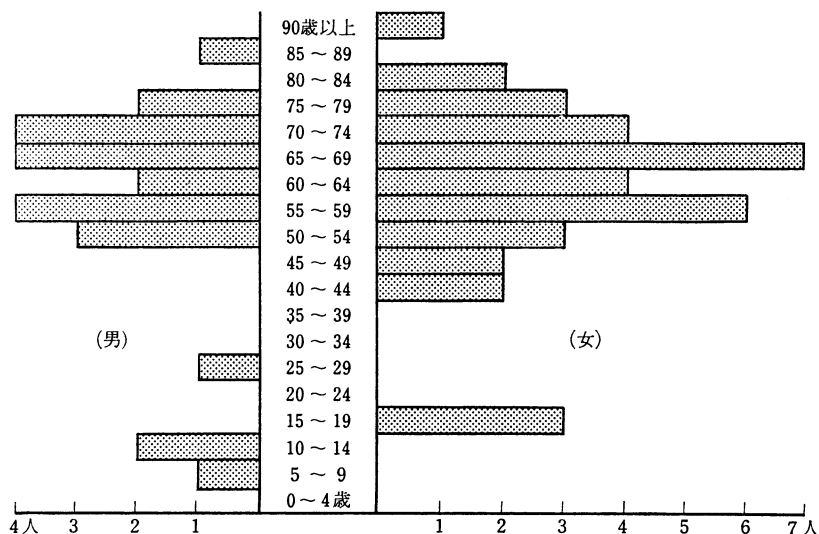


図3. 屋鈍集落の男女別年齢別人口ピラミッド (1978年12月現在)

出典：若林：327頁，図8-6より

集落に建設され、これにより、学校教員の家族や郵便局職員の世帯が集落に加わるようになった。第2回調査時には集落に見られなかった幼児・小学生・30代以下の大人の存在は、主にこれらの世帯の存在に負っている。

②就業状況

第2回調査では住民の就労状況や稼働能力の状況に強い関心が示され、「就労らしいものはみられない（若林：329）」実態と表現された。当時の集落で確かかつほとんど唯一の就業収入の手段であった紬織りも、当時わずかに残っていた米作りも、現在はもはや途絶えている。現在の集落農業のほとんどが自家用野菜づくりであり、漁業は「楽しみ」で行われている。就業者は50代を中心に14人（集落内の商店経営・建設会社勤務・鶏卵配達業務・大工・マグロ養殖会社勤務・酒造工場勤務・学校教職員・訪問介護ヘルパー・郵便局職員）である。第2回に比べて明らかに就業者数が増加し、種類も第2次・第3次産業に移るとともに、村に進出した産業に関連する就業が増えていることが特徴である。第2回調査時は、村中心部への遠さや交通不便により、集落住民には雇用の機会がほとんどないことが記されていた。その後、村内一周道路の拡幅改良工事が進められ道路事情が大きく改善されたことや、養鶏業・養殖業・酒造業などの事業所の村への進

出定着により、車の運転ができるなら通勤可能な雇用・就業の機会が増えたのである。

③年金受給で支えられた生活

日本における年金制度の一定の成熟の上に、過疎集落の生活がある。年金は集落の高齢者世帯の主要な現金収入源であり、年金受給者を含まないのは34世帯中8世帯に過ぎない。Uターン者を別にすると、高齢の住民が受給しているのは国民年金であり、金額は多くはない。だが、持ち家ゆえに住居費を支出する必要がなく、消費社会状況からほど遠い集落での自給自足を基本にした生活は、年金額がそれほど多くなくとも「やっていける」側面があることも確かである。しかし、介護保険料の増額、所得税・住民税負担の増加などにより、今後は義務的支出が増えるなら、このような高齢者の自立生活を限界に迫りやることが懸念される¹⁾。年金生活者が不足はあってもそれなりに安定した生活を送ることができるのに対して、不安定な就業を経て集落に帰ってきた中年世代の住民の方が、将来の年金受給要件問題や、同居して年金を受けている親が死亡した場合の現金収入の確実な減少という点で大きな不安を抱えている。

④集落民を支える生活環境条件の変化

集落の生活環境条件については第2回調査では言及されていなかったが、この27年間に社会サービスにおける一定の条件整備も施されるようになった。

介護保険制度が始まったことは、27年前との大きな違いである。要介護度の比較的に低い人が中心であり、利用されているサービスは週1～2回のデイサービス、家事援助中心の訪問介護（週2～5回）であり、後期高齢者が多い割にサービスの利用量は多くない。介護保険の対象外の高齢者を対象に村が独自に行っているものに、村と本人の負担で2週に1回通所する「生き生きデイサービス」がある。生き甲斐として農作業もしながら、これらのサービスを楽しみにし、またうまく利用して生活を営んでいる、という実感は、集落の高齢者の生活をずいぶん明るいものにしてしている。

宇検村内の医療機関は、湯湾地区にある国民健康保険宇検診療所（歯科診療所併設）だけであり、この点は27年前と変わっていない。湯湾地区から最も遠い屋敷の住民が診療所を利用するのは、病院が出す処方箋により、定期的に薬を出してもらうこと、虫刺されなどの「小さな緊急時」に駆け込むこと、である。日常的には、名瀬市内（合併により2005年から奄美市）の県立病院や徳州会病院、古仁屋の徳州会病院が利用されており、「重大な緊急時」でも村の診療所への期待の声はほとんど認められなかった。路線バスの利用が少なく、自前の交通手段を

持たない住民の主要な通院手段は、名瀬・古仁屋の徳州会病院が村内に週2日回してくる病院送迎バスである。緊急時の医療体制に不安を残すとはいえ、民間医療機関のサービスの浸透が村と集落の生活条件を改善してきたのは確かである²⁾。

自家用車を持つ住民にとっては、この27年間に村と集落をめぐる道路事情は大きく改善された。しかし、集落住民中に運転が出来る人は三分の一に過ぎない。住民の交通手段問題は客観的には深刻であるが、過疎集落に生きる人々の知恵で、この問題をこなしているように見える。集落住民の交通手段は、路線バス、自家用車所有者の車に便乗、病院送迎バス、の3種類である。路線バスについては、役場や診療所、介護保険施設等のある湯湾地区と屋鈍の間では、村が補助を出して1日3便の路線バスを走らせている³⁾。役場・診療所への用事や買い物、あるいは名瀬市内での買い物等をしようとする際は、家族の範囲を越えて車の運転をする人に便乗したり、彼らに要件を頼んだり等が日常的に行われている。

集落の高齢者が年金の振り込みに利用する金融機関は隣の集落にある郵便局であり、交通手段を持たない高齢者の郵便貯金口座からの現金出し入れに重宝されているのは、郵便局の外務員である。直接に安室郵便局に出向くことができる人を別として、たいていの住民は、保険や郵便貯金からみの要件が生じる都度、外務員に自宅へ来てもらって要件を済ませる。この結果、平日は郵便局の外務員や配達担当者が集落内を頻繁に回っていることになり、この業務特性を活用して、郵便局は独自に「ひまわりサービス」という70歳以上の1人暮らし高齢者の見守り活動を行っている。このように郵便局外務員の仕事は、高齢住民の生活システムにしっかりと組み込まれているので、郵政民営化が局に配置されている職員数や、郵貯関係での局機能の存続に及ぼす影響が懸念される。

小売商店と買い物事情は、村の中心部である湯湾地区においても、きわめて貧困である。道路事情が改善され、自家用車が普及した結果、週末に名瀬市内へ「買い出し」に行くのが、若い世代を中心とした村民の買い物行動パターンとなってしまった。屋鈍集落にも食料品を中心とする零細商店が2軒あり、土着の高齢者世帯にとっては不可欠な購買先であり、その店先は高齢者がいつしか溜まって憩う場所となっている。人々の生活物資調達手段は、名瀬市内の大型店への「買い出し」、集落内の商店あるいは移動販売車で購入、自家製野菜や漁で獲った魚、あるいはそのお裾分け、である。従って、集落での生活には、野菜や魚を冷凍保存しておく大型冷凍庫は必需品である。最近、消費者生協の配達サービスエリアが屋鈍集落にまで拡大されたため、Uターン組や若い世代を中心に7人ほどで共同購入班を作り利用するようになっている。都市の豊かな商品環境になじんでき

たUターン者には、屋鈍は「もう少し都会的なものがあったもよい」。しかし、住んでみれば「ある物で何とかなる」し、「スローフード的な考え方のできる人なら不自由はない」と述べる人もいる。

多くの大型小売商業施設と豊富な商品、車の運転ができなくとも不自由しない公共交通機関の存在、複数ある福祉施設や医療機関、発達した文化施設と商業サービスなど、都市生活者にはおなじみの選択できる生活環境と比べると、宇検村と屋鈍集落の生活は不便きわまる。だが、集落住民の多くはこのような生活条件を、少なくとも現在は選択して居住している人々であり、その点では、集落生活自体を多様なライフスタイルの1つと呼ぶこともできよう。

2) 流動性に富む集落構成

山本努による人口減少率を指標とする過疎集落の5分類⁴⁾(山本1996:200)によると、屋鈍集落は1960年から1990年の間の人口減少率が70%以上の「激疎集落」に該当する。それにもかかわらず、第2回調査で描き出された孤立した「老人と病人の集落」と今回の屋鈍集落では、筆者の受ける印象には大きな差がある。

第2回調査が行われた1978年頃は、日本経済が全体として低成長期に入っていたとは言え、社会全体が成長と拡大への志向を保持していた。特に奄美群島は、本土復帰後にも高度経済成長を経験せず、「常に先を行く本土」並みの生活や所得水準に追いつくことが悲願とされていた。人口増加と経済規模拡大の中に地域社会の「発展」を見いだそうという関心から屋鈍地区を見たとき、前回調査が「解体」と評価したのは無理もない。

しかし、推移する地域社会の一時点を横断的に切り取って見える姿と、縦断的な推移の中で地域社会を見たときでは、評価の視点も異なる。集落人口という量的側面だけで見ても、27年の年月を置いて、「老人と病人の集落」の人口や世帯数にほとんど差がない、ということ自体が驚異的と言ってもよい。これは、屋鈍集落が、高齢化と人口流出によって縮小衰退の一途をたどったのではなく、集落の世帯と住民の構成を様々に入れ替えながら、縮小しつつも「再生産」されて今日に至っていることを示している。

具体的に見ていくと、現在の住民の中で屋鈍に直接ゆかりのない世帯は、村の政策的な配置により居住している教員と郵便局職員の3世帯9人に過ぎず、このことは、全くの部外者が屋鈍集落に住宅を確保することの困難さを物語っている。次に、現在の63人の住民の中で、第2回調査時にも集落に居住していたのは13世帯(現世帯の38%)と15人(現人口の23.8%)である。その他の人々はこの

27年間に集落に移住した人やその家族であり、その多くは就業生活引退後のＵターン者世帯である。最近10年間を見ても、教員や郵便局職員の世帯という若い家族の受け入れ以外に、8世帯と21人の出身者が移住してきている。集落人口が最も少なかったのは1995年国勢調査のときだが、その後10年間に、平均して年2人あるいは1世帯の屋鈍出身者のＵターンがあったことになる。

その一方では、27年前の居住者やその後の帰郷者の中からも、出郷者は少なかつただろう。だが、集落を長いタイムスパンで見ると、集落を出る人、入ってくる人が常にあり、そのようにして集落の人口や世帯の構成は常に流動状態にあったことがわかる。一時は「老人と病人の集落」であっても、決して衰退する一方ではなく、再び出身者を呼び戻すことによってしぶとく、またかろうじて集落が維持されてきたのである。

地域を生産と生活の両面ととらえるとすれば、現在の屋鈍集落は、生産の側面では、地域に根ざした第一次産業はそぎ落とし、代わりに村による地域産業振興を主とした就業機会拡大の余波を被り、全体社会の年金制度と幾分かの社会サービス、そして住民の助け合いによって生活の面を支えることで、存続してきたことになる。それは、企業進出による若者の雇用機会の増加や転入者の増加、若い家族の増加に伴う子どもの出生数増加などの可能性を含まなかったという点では、集落の拡大再生産ではない。しかし、これも高齢化と人口減少時代の過疎集落の再生産の有りようではないだろうか。

3) 集落の再生産の仕組み—Ｕターンするのはどのような人々か

集落の再生産の仕組みを明らかにするために、屋鈍集落にＵターンしてきた人々と世帯の特徴を整理しよう。

①集落内に所有地と住宅新築できる資金があること

集落に親が居住している場合は、Ｕターンして親と同居することもあり得る。だが、長い都市生活の後に定年退職して帰郷する人は、住宅を建て替えたり新築している⁵⁾。Ｕターンの意思はあっても、集落内に父祖伝来の土地があり、小さくとも住居を新築できる資力のある人でなければ、集落にＵターンすることは困難である。

②帰郷のきっかけとなる老親の世話問題

都市での現役引退者を屋鈍に呼び戻す直接のきっかけは、屋鈍に暮らす年老いた親の世話問題である例が多い。気力はまだしっかりしている老親の場合、都市に呼び寄せるより、自分たちが帰郷して世話をする方が、親にも自分たちにも望

ましい、という判断がなされている。都市に老親を引き取ることの経済的負担の大きさもあるだろう。だが聞き取りの際、彼らが「老親を都市に呼び寄せよう」とは思わなかった理由として口にしたのは、「都会には畑がない。海がない」ということであった。集落の前に広がる海と畑と農作業から切り離された親の姿は想像できず、都市に親を引き取ることは論外、ということであった。

③子ども時代に屋鈍の自然や暮らしの経験・記憶があること

屋鈍に限らず宇検村で生まれた人々は、最も遅くても中学を卒業した後は、高校進学あるいは就職で村を出ていく。豊かな自然に囲まれたつつましい生活の記憶や経験は、帰郷するかどうかの選択にプラスにもマイナスにも作用するものであり、マイナスに作用して帰郷しない人の方が多数だからこそ、屋鈍集落は現在のように過疎となった。現在のところUターン者は、そのようにして出郷した「一世」に限られており、出郷先で生まれた「二・三世」ではない。このことは、子ども時代の屋鈍集落の自然や暮らしの経験や記憶の存在が、現役引退後をUターンして過ごすという考えを受け入れやすくしているように思われる。Uターン者である70代の男性が、「都会で仕事を辞めて、家でじっとしているのはつらい。都会の年寄りとは時間つぶしで将棋やパチンコで遊んでしまう。ここにいと、退屈しなくてもよい。魚獲りも農業もできる。シマにいれば何かすることがある」と述べている。これは、「高齢者にとって働くことの経済的意味合いが減少し、働き続けることが幸福であるという方向への変化」（高野：130）の中で、老後をどこで過ごすか、という問題において、シマの生活の記憶や経験がプラスに作用した人の例である⁶⁾。

④出郷後も、屋鈍集落（の親）との行き来があったこと

Uターン者の多くは、都市に出て後も、集落に親が暮らしている限りは、子どもの夏休みを利用して一時帰郷している。また、親達も大きな病気や手術の際は本土の子のところで入院・療養し、回復すると再び集落に戻るなど、集落に暮らす親や親族との交流や往来が頻繁であった。親との頻繁な電話でのやりとりや、宅配サービスによる衣食住の生活物資のやりとりも、現在では普通のことになった。これらの交流が、屋鈍集落での日常生活のイメージを、不便一辺倒ではない現実味あるものにしていったのではないだろうか。

⑤関西や関東の「屋鈍会」への出席を通じて、集落に関する情報のやりとりがあったこと

Uターン者の多くは、都市に出ている間は「関東屋鈍会」や「関西屋鈍会」⁷⁾の活動やイベントに家族や親族ぐるみでよく参加し、村や集落の様々な情報を互

いにやりとりしていた。出郷者のUターンを促すような意識的組織的な働きかけを、屋鈍会が特に行っていたというわけではない。しかし、屋鈍会という出郷先と母村をつなぐネットワーク、出郷先での出身者どうしのネットワークの存在が、集落と自分自身を繋ぐ絆を思い起こさせて、Uターンへ彼らを押し出す1つの役割を果たしていたように思われる。

4. 出郷者の安定的呼び戻しの可能性

沖縄や奄美地方の集落が、都市への出郷者の移動の人生において、時に「船の碇」を降ろす母村としての機能を果たしてきたことは、すでに多くの研究で明らかにされている（高橋明善・中川勝雄など）。屋鈍集落の場合も、少なくない出郷者が本土の都市や名瀬市で就業し生活しながら、時に集落に立ち戻り、再び出郷し、現役引退後に戻ってくるというサイクルを展開しており、この限りで、同ような母村の呼び戻し機能が認められる。

現在のところ現役引退者も含めて、屋鈍へのUターンのきっかけとして、集落に住む「親の存在」は、非常に大きい。すなわち、この集落の場合の呼び戻し機能は、主要には集落に住み続ける「親」に依拠して果たされてきたのである。屋鈍会などの郷友会という存在は、集落と出郷者や、出郷者どうしを結ぶ細い糸ではあっても、太い糸は、主として個別家族中心に編成されていて、集落中心のネットワークとは言い難い。呼び戻しは、集落の機能というより家族の機能と見た方が正確であろう。

現在の集落では、Uターン者住民によって、区長・民生委員・老人会長などの集落運営役職や高齢者見守りの福祉活動が担われており、Uターン者は集落の自治に欠かせない存在になっている。従って集落の安定的再生産を考える上では、出郷者を家族親族の集合としての「母村」集落へ呼び戻す家族の機能が今後も維持されて、現在の居住者やUターン者の世代を超えて次世代にも継承されていくかどうか、重要になってくる。しかし、現在の引退Uターン者達に続く次の世代の、屋鈍集落への呼び戻し機能の継承可能性は、世代の移行という不可避の要因に伴う大きな困難を抱えている。山本は90年代半ばにおいて「（過疎地域における）流出口は減少し流入人口は一定程度安定的に存在」（山本1998：161）と述べたが、そのような楽観的な見方をうち消す兆候は、少なくない。

まず、Uターン者の潜在的候補となる村や集落の出郷者「一世」世代の、絶対数における縮小である。村全体でも最も転出者が多かったのは、団塊の世代が中

学卒業を迎えた1960年代半ばから70年代前半にかけてであった。その後の転出の「沈静化」は、全国の過疎地域に共通する傾向であったが（山本1998：158）、奄美群島と宇検村について言えば、それは日本経済の低成長期における人口移動の一定の変化という側面よりも、もはや村には「学卒で転出していくべき若年代」が絶対的に減少し、「出ていく人が残っていない」側面が強かった。このことは、団塊の世代以降の世代では、中学生までの子ども時代を村や集落で過ごした人の数が絶対的に少ないことを意味する。団塊の世代は、子ども時代に集落での暮らしを経験した最後の世代であり、その後は、集落は「親や祖父母の故郷」でしかない二・三世の人々の方が圧倒的に多くなっていく。

このことを屋鈍集落に引き寄せて見てみると、述べたように、現在の引退Uターン者は子ども時代に屋鈍での生活を経験しているが、彼らの子ども世代では、夏休み滞在中の海遊びや豊年祭見学の経験はあっても、集落でのリアルな生活体験は持っていない。Uターン者にとっては、屋鈍集落に埋め込まれた自らの親の世話問題がUターンの直接のきっかけであったが、親としてのUターン者はそこまで屋鈍集落に埋め込まれている感覚を持たない。自らが介護を必要とする時になれば、子の屋鈍への移住を自然なことで受け取るよりは、むしろ自らが転出していく可能性もないとは言えない。

夫婦の「世代移行」も進んでいく。現在の引退Uターン者夫婦の多くは、夫と妻の2人ともが屋鈍生まれの一世である。夫と妻の双方が同郷だということは、夫婦としてのUターンの意思決定をしやすくしている。と同時に、夫の方は都市での職業生活引退後に生まれ故郷で老後を過ごすことを積極的に決めたのに対し、妻の方は「それほどでもない」感覚を残したまま、夫婦間ではUターンの意思決定を夫がリードしているカップルもいくつかある。現在のUターン夫婦世代では、老後をどこで暮らすかについての夫と妻の間でのズレを飲み込んで、Uターンが進んできた。しかし、彼らの次の世代の場合、まず双方とも同じ屋鈍生まれの夫婦は確実に減少している。また、夫唱婦随の感覚の希薄化が予想される次世代カップルでは、「老後をどこで過ごすか」という問題についての夫と妻のズレは、容易には埋まらない可能性も高い。

このように見ると、今後の集落出身者のUターンは、当該個人には必然であっても集落にとっては喜ばしい偶然に過ぎず、集落の再生産は偶然の結果の重なり依存していくことが推測される。Uターン者が集落に居住する親を持つ人に限定されていることは、集落再生産の仕組みの及ぶ範囲が、決定的に狭いことを意味する。集落の永続的存続を目指すには、この範囲の拡大を意識的に追求する必

要がある。そのためには、村内での就業のきめ細かな情報や、集落での贅沢ではないがゆったりした生活環境や生活条件の情報などの系統的な提供や、集落内の遊休地の活用について不在地主に積極的協力を求めるなど、集落単位の転入・居住促進計画を策定することが、早急に求められてくるだろう。

[註]

1. 介護保険料の改定により、2006年度から宇検村の介護保険料（標準）は5,800円と、鹿児島県内でも最も高額になった。所得税定率減税半減・住民税の公的年金等控除縮小・老年者控除廃止などの影響は、少ない年金をほとんど唯一の現金収入源としている高齢者にとって、大きなものになるだろう。
2. 徳州会病院は、1980年代から90年代初頭を通じて、奄美群島の衆議院議員選挙・市町村選挙に際して、「保徳戦争」の一方である徳田陣営が、地元拠点としてきた病院である。圧倒的に保岡票が多かった宇検村内に、90年代に入ってからこのような医療の不安や交通の不便を背景にして、徳州会病院が浸透してきたのである。
3. 70才以上の高齢者には、村が半額のバスチケットを支給しているが、屋鈍の高齢者の中で時折利用するのが7人と、利用者は多くはない。
4. 山本は、1960年～1990年の人口減少率を基準にして過疎集落を次のように5分類する。減少率70%以上の〔激疎集落〕。50%以上70%未満の〔準激疎集落〕。40%程度の〔過疎集落〕。10%以下の〔準過疎集落〕。役場（支所）、農協（支所）、学校、保育園、商店などがなほどこか集積する公共的集落を〔町場集落〕。
5. 村が定住促進のために各集落の居住可能な空き家調査を行ったところ、屋鈍には該当住宅はなかったということである。
6. これに対して聞き取り調査の結果では、小学生以下の頃に屋鈍を離れた人の場合、Uターンしても、集落でのつきあい方に違和感を持ち続ける傾向がある。
7. 郷友会や同郷団体とされる団体の1つであり、屋鈍集落出身者やその二・三世の人々の、出郷先での親睦会である。

[引用・参考文献]

- 蘭信三 1994「都市移住者の人口還流」松本通晴・丸木恵祐編 [1994] 所収
鹿児島県 2006『鹿児島県史 第6巻 上巻』
叶芳和 2002「サトウキビ新時代—奄美大島南部のきび産業再生の可能性」農畜産業振興機構砂糖類H・P・今月の視点（2002年11月）<http://sugar.lin.go.jp/japan/view/jv-0211a.htm>
九学会連合奄美大島共同調査委員会編 1959『奄美—自然と文化』日本学術振興会
高橋明善 1995『北部農村の過疎化と社会・生活変動』山本英治・高橋明善・蓮見音彦編『沖

縄の都市と農村』東京大学出版会

徳野貞雄 1998「少子化時代の農山村社会—「人口増加型パラダイム」からの脱却をめざして」山本努他『現代農山村の社会分析』学文社

中川勝雄 1997「移民供給村における住民生活と社会的構造（その1）」立命館大学人文科学研究所〔1997〕所収

高野和良 2002「農村高齢化と地域生活構造の変動」日本村落研究学会『年報村落社会研究』38号 農山漁村文化協会

松原治郎他 1982「奄美農村の構造と変動」九学会連合奄美調査委員会編『奄美—自然・文化・社会—』弘文堂

松本通晴・丸木恵祐編 1994『都市移住の社会学』世界思想社

山本努 1996『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣

山本努 1998「過疎問題の変容と過疎研究の新しい問題構図」日本社会分析学会『社会分析』25号

立命館大学人文科学研究所 1997年『移住と社会的ネットワーク』（立命館大学人文科学研究所紀要68号）

若林敬子 1981「奄美大島南部過疎地域の解体過程—宇検村田検—」松原次郎・戸谷修・蓮見音彦編『奄美農村の構造と変動』御茶の水書房

本稿執筆の基となった調査においては、宇検村役場、屋鈍集落の区長を始めとする住民の方々、及び関西屋鈍会の会長を始め集われる皆さんのご協力をいただきました。ここに心からの感謝を申し上げます。